

平成 21 年（2009 年）2 月那覇市議会定例会

代表質問発言通告書（2 日目）

平成 21 年 2 月 24 日（火）

割当時間(答弁を除く)	日本共産党	40 分
	自由民主党・市民の会	30 分
	社 社 連 合	30 分
	そ う ぞ う	25 分
	民 主 党	20 分

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
1	古 堅 茂 治 (日本共産党)	1 雇用・経済 対策等について	(1) 政府が発表した国内総生産（GDP）速報によると、昨年10月～12月期の実質成長率は年率換算でマイナス12.7%。派遣・期間工などの「非正規労働者切り」による急激な雇用破壊が進み異例の早さで景気が墜落するように悪化している これらは、1999年の派遣労働の原則自由化と2004年の製造業への拡大など労働法制の規制緩和をすすめ、非正規労働者を急増させたことと、弱肉強食の「新自由主義」「構造改革」路線で、日本経済を異常な外需・輸出頼みの脆弱な体質にしてきたことに原因がある 今回の事態は、明らかに政治の責任によって引き起こされた「政治災害」であり、政治の責任によって解決すべきだと考えるが、市長の見解を問う あわせて、中川財務相辞任と1割台の支持率が続く麻生政権への見解を問う (2) 非正規労働者の解雇・雇い止めが急増し、厚生労働省発表で12万5千人、業界団体発表では、製造業だけでも約40万人が、年度末の3月末までに職を失うという深刻な試算がある。国勢調査で12.1%の失業率にある那覇市の雇用情勢はより厳しさが増すのではないかと。本土での県出身者の解雇・雇い止めの状況を問う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			(3) 今後、県と本市出身者が本土での期間切り、派遣切りなどで、Ｕターンが急増する 仕事とともに住まいもなくす失業者の緊急宿泊施設として、取り壊しを予定し、空き募集をしていない市営住宅を活用すべきではないか (4) 失業者や生活困窮者が活用している緊急小口貸付資金と生活福祉資金の貸出実績を問う 失業者が活用し易いように、制度の拡充と周知を関係機関と協力して図るべきではないか (5) 失業者を対象に就労、生活資金、税金納入、減免などの諸制度活用、生活保護などに関して、ワンストップサービス方式で相談に応じる総合相談窓口を早期に設置すべきではないか (6) 景気悪化のもとで、国民の世論と運動に押されて、国は、不十分だが自治体への各種財源措置をとっている。緊急対策として08年度特別交付税・09年度普通交付税、地域活性化・生活対策臨時交付金、緊急雇用創出事業、ふるさと雇用再生交付金と沖縄振興関連などがある。国の緊急雇用・経済対策実施本部は、自治体が速やかに新規雇用創出に取り組めるよう介護や環境、農業などの10分野の「雇用対策事業例」をやっと2月6日にとりまとめている。国の緊急対策を活用した市の新規事業を問う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		2 福祉行政等 について	(7) 未曾有の雇用・景気悪化の事態にあって、いま政治が取り組むことは、知恵と力をつくして雇用と地域経済を守ることにある。日本共産党市議団は、昨年12月17日に翁長市長に28項目に及ぶ緊急経済・雇用対策を申し入れた。翁長市長は、「雇用・経済対策への思いはみなさんと一緒、可能な限りの努力をしていきたい」と約束、その後緊急雇用対策事業が実施されたが、さらなる対策が求められている。緊急雇用・経済対策本部を設置して、市の方針を策定し緊急対策を積極的に実施すべきではないか (8) 麻生政権は、2011年度からの消費税増税方針を附則に明記した税制「改正」関連法案を国会に提出している。定額給付金は78.1%(読売)、消費税増税は68%(日経・毎日)の国民が反対している。所得の少ない人ほど負担が重くなる消費税は、社会保障に一番反する税金で弱いものいじめである。消費税増税方針に対する市長の見解について問う 憲法 25 条は、「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。国は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない」と国民の生存権と国の責務を規定している (1) ホームレスの現状と我が党が提起し実現したNPOへの居宅確保資金の貸付事業を問う (2) 我が党や与野党の議員の提起もあり、市のホームレス対策は前進している。翁長市長は、施政方針で人権が尊重され幸せ感のあるまちを創出するとうたっている。その立場でホームレスの施策と体制をさらに拡充し、市の自立支援実施計画を策定すべきではないか

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			(3) 国の全国調査によるとホームレスの半数以上がどこか体の異常をもっている。命と健康を守るために、伝染病予防接種・結核検診などを活用した健康診断を促進すべきではないか (4) 生活保護世帯数、保護率と増加の要因を問う (5) ケースワーカーは、社会福祉法第 16 条の規定により、生活保護世帯数 80 世帯に職員 1 人を標準として配置するよう定められている。本市のケースワーカー 1 人あたりの受け持ち世帯数と過重負担上位 3 人の担当数について問う 憲法 25 条に基づく最後のセーフティネットである生活保護行政に、高い使命感をもって頑張っている職員の過重負担を解消し、適切な自立支援、研修体制の充実のために、ケースワーカーを大幅に増員し、1 人あたりの受け持ち数を法定の 80 件以内とすべきではないか (6) 国保税は、前年度の所得に課税される関係で、失業者も高い国保税となる。そこで、納税が困難な失業者・市民には減免制度があるが、その規則・要領で、雇用保険の失業給付金を収入扱いとみなして減免額を算定することになっている 景気悪化で再就職が厳しいなか、失業者の生活を支える命綱である失業給付金については、減免制度において収入扱いから外すべきではないか 市民一人当たり全県 11 市で一番高く、失業者も市民も負担能力をはるかに超えるものとなっている国保税は引き下げるべきではないか

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			(7) 今議会に提案されている後期高齢者の健診無料、高齢者のモノレール運賃割引制度の2つの新規事業を始め、乳幼児医療費無料化の拡大、妊婦検診14回への拡大、中小企業振興条例の制定、モノレール延長への作業着手、なはまちなか振興課設置、学校施設整備、市営住宅改築などは我が党も提起してきたもので、市民の立場から評価できる。2つの新規事業の効果を問う
		3 介護保険について	(1) 提案されている介護保険料の値上げは、全県一高い国保税への値上げ実施に続く市民いじめである。いま、市民は高い介護保険料と利用料、国保税、後期高齢者医療保険料、国民年金保険料と、社会保障の負担増に苦しんでいる。今回の値上げは、それに追い討ちをかけて、さらに負担増を強要するものであり、黒字分や一般財源からの繰入を実施して値上げを中止すべきである。見解を問う (2) 被保険者の平均所得、引き上げによる保険料の負担割合、保険料の年間負担増額(一人平均、総額)、3期目の黒字額を問う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長

代表質問（２日目） 平成 21 年 2 月 24 日(火)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
2	大 城 朝 助 (日本共産党)	1 市長の政治姿勢について 2 不発弾処理事業について 3 都市計画行政について	日米の「在沖縄海兵隊のグアム移転に係る協定」に反対し、同協定の国会での批准決議反対の声を上げるべきと考える。市長の答弁を求める 県内及び那覇市内の不発弾処理事業の実態についてお答え願う。また、政府が「見舞金基金」を創設したことは一歩前進と考えるがこれで終わりと言う訳にはいかない。民間事業も含めて、不発弾探査費用及び処理事業費、事故被害の補償等は戦後処理の一環として、すべて戦争をおこした国の責任と負担で行うべきであり、改めて国に求めるべきでないか答弁を求める (1) 落札率の高止まりと入札制度改革について 今議会の議案にもなっている宇栄原市営住宅、久場川市営住宅建替工事のそれぞれの落札金額と落札率を問う。また、2 位以下の入札金額と予定価格に対する入札金額の比率もお答え願う。さらに、日弁連や全国市民オンブズマン連絡会などは、落札率何パーセント以上が談合の疑いがあると指摘しているか 宇栄原市営住宅、久場川市営住宅の 5 件の建替工事の落札率をそれぞれ、85%、90%とした場合、金額にしていくらの節約になるか 平成 15 年度以降の 1 億円以上の公共工事の落札率 85%以下、90%以下、90%以上、のそれぞれの件数と割合を問う。また、落札率を 90%とした場合のそれぞれの年度の節約効果はいくらになるか答弁を求める

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			那覇市の最低制限価格は何パーセントか。最低制限価格で落札したら、業者は赤字になるのか。最低制限価格は何のために設定しているか伺う 全国オンブズマンなどが指摘している「談合の疑い」がもたれる落札率の高止まりは税金のムダ使いにつながる。入札制度の抜本的改革が必要と考える。見解と対応を求める (2) 下請け業者及び中小零細業者の保護育成について この間の取り組みについて答弁を求める 深刻な不況のなかで、下請け業者いじめにつながりかねない工事代金の切り下げ等がないように、下請け業者保護育成の取り組みを強化すべきでないか見解と対応を伺う 【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

代表質問（２日目） 平成 21 年 2 月 24 日(火)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
3	唐 真 弘 安 (自由民主党・ 市民の会)	1 一般行政について	第三海兵機動展開部隊の要員及びその家族の沖縄からグアムへの移転の実施に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定について、本員は、沖縄県民の基地負担軽減に直接つながるものであると考える。また、今から 13 年前の 1996 年 2 月の橋本龍太郎首相とクリントン大統領とのサンタモニカ会談の結果 5 年ないし 7 年くらいで問題点をクリアした上で普天間飛行場は全面返還されることが決定していたのに、今日まで、微動だにしていない現実を直視した場合、この協定は計り知れない意義あるものと確信するものである。仲村家治副市長のご見解をお聞かせ願う なお、宮里千里総務部長には、この協定にある海兵隊 8 千人と家族約 9 千人が 2014 年に沖縄からグアムに移転、移住するが、このことの沖縄経済への影響は、プラス面とマイナス面を市民に説明願いたい
		2 港湾行政について	本員は平成 17 年 9 月定例会をはじめとして、海上自衛隊の練習艦隊の那覇市内入港を訴えてきたが、この度、練習艦 2 隻が那覇港管理組合の御理解と御協力により実現し、防衛協会及び関係者が非常によろこんでいる。当局の感想等をお聞かせ願う
		3 文化行政について	(1) 現在の市民会館の利用状況はどうか (2) 建物の老朽化はどうか (3) 駐車場については、本員も度々不自由を痛感させられてきたがどう思っているのか (4) 本員の発想であるが、近い将来建て替える場合は、モノレール古島駅を抱き合わせた、パークレー住宅地の再開発時に当地への移転を提言するがどうか
			【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長

代表質問（２日目） 平成 21 年 2 月 24 日(火)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
4	久 高 友 弘 (自由民主党・ 市民の会)	1 協働のまち づくりにつ いて	公園の管理、清掃、草刈り等が協働のまちづくりの一環として地域の自治会等に委ねられるとシルバー人材センターの仕事量が減少しないか伺う
		2 墓地行政に ついて	墓地行政を円滑に推進するために「那覇市墓地等に関する基本方針（仮称）」の策定を行うとのことだが基本方針を策定する前に検討委員会を立ち上げて市民の声を活かした基本方針を策定する考えかどうか伺う
		3 「環境の杜 ふれあい」に ついて	「環境の杜ふれあい」の一日の利用者数と、利用者に対する駐車場の確保がなされているか伺う
		4 道路行政に ついて	(1) 鳥堀南線の道路利用状況を伺う (2) 首里鳥堀町の大角座から「環境の杜ふれあい」に続く鳥堀南線は道路の幅員が狭く、急坂で信号灯も見えにくくて非常に危険な状況にある。早めの改良が望まれるが当局の考えを伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長

代表質問（２日目） 平成 21 年 2 月 24 日(火)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
5	多和田 栄子 (社社連合)	1 市長の基本姿勢について 2 地域活動支援センター型事業について	(1) 自治基本条例について 市が進めている自治基本条例の中に米軍基地、自衛隊基地はどのように位置づけられているのか。見解を伺う (2) 戦後処理問題として、旧軍飛行場用地問題解決については、旧小禄飛行場字鏡水権利獲得期成会の皆さんが提示する、「旧軍飛行場用地問題コミュニティセンター（仮称）建設事業」に着手との事であるが、旧那覇飛行場用地問題解決地主会の皆さんの要請については、今後どのように考えているのか、見解を伺う 市町村に設置義務がある障がい者の地域活動支援センターの運用をめぐり、これまで議会の中で取り上げられてきたが解決に至ってない。そこで、次のことを伺う (1) 那覇市地域活動支援センター 型事業実施要綱見直しについて、協議会との話し合いの場を持ち、十分に検討されたのか伺う (2) 「那覇市地域活動支援センター 型事業業務委託契約書」第 3 条で那覇市が委託する業務は「基礎的事業」と「機能強化事業」と明記している。三カ所の事業所には「機能強化事業」の「国庫補助対象額」が支払われないのはなぜか。その根拠を求める (3) 地域活動支援センター機能強化事業については、国の地域生活支援事業実施要綱で、下記のとおり対象となる事業を例として示している ア) 対象施設 小規模作業所としての運営実績 5 年以上 イ) 職員配置 2 名以上とし、うち 1 名以上を常勤とする

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			ウ) 利用定員 1日当たりの実利用人員概ね10名以上 エ) 法人格を有すること 国庫補助事業は、以上4点の規定に当てはまる必要があるとの回答があり、那覇市の要綱においては、運営実績1年以上、実利用人数5人以上と規定している。その違いについて見解を伺う
		3 保育所入所待機児童対策特別事業について	待機児童対策のための認可化促進に向けた特別事業について、本市の取り組みはどのようなになっているのか。見解を伺う
		4 おもろまち一丁目の市有地売却について	地域再生協議会について (1) 那覇市が地域再生協議会の協議項目を一方的に制限できると主張する法的根拠について伺う (2) 土地売却後の修正協議を地域住民に約束していた行政が、なぜ「周辺環境に配慮した建築計画の見直し」を協議項目から排除するのか (3) 市は、国の景観法に基づき、平成20年1月22日に景観行政団体となり、那覇らしい景観づくりを推進している。景観計画において、おもろまち一丁目周辺はどのように位置づけられるのか伺う (4) 多くの地域住民や新都心通り会から、協議会参加を希望する要請があったと聞いている。事業に密接にかかわるものが協議会参加を求めてきたら、その要請に応えるべきではないか伺う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		5 雇用対策について	本市の臨時・非常勤職員の雇用継続、雇用期間延長について伺う 労働者を大量に解雇する派遣切りや、雇い止めが相次ぎ、雇用情勢は深刻である。本市の、国保収納推進員や給食センター調理員、保護課相談員は一人ひとりの実務経験と実績が求められると言わざるを得ない。特に国保収納推進業務の那覇市の国保税収納率の達成如何によっては、ペナルティーを伴う程、税収の確保は、重要課題となっている そのような事から行政の責任として、職場実態に合わせ、雇用期間の延長をすべきではないか。見解を伺う 【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

代表質問（２日目） 平成 21 年 2 月 24 日(火)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
6	玉 城 仁 章 (そうぞう)	1 景気回復について	百年に一度と言われている大不況が予測されている 金融界や実体経済の各機関はさらなる悪化を恐れ心臓発作を起こしている状態である。銀行は貸し渋り、企業は借入れ及び設備投資を控え支出を減らしている現状である 社会保障（年金）においてはその場しのぎの無責任な行政が行われ、国の執行機関は道徳規範が欠如している。国民の政治行政に対する信頼を大きく失っているのではないか このような政局状況の中、多くの主婦は生活防衛の為、食費を切り詰め家計の節約に励み、浪費をせず家計を守る傾向にある。これでは、麻生総理が定額給付金をばらまいても、景気回復を狙ったとしても、ほいほいと右や左に貰った金を使うわけがない 以上のことを踏まえ、下記の件について伺う 景気回復の思い切った財政出動を拡大すべきと思うが、景気回復に対する予算編成方針並びに、枠配分方式について伺う
		2 21 年度予算について	繰越金（21 年度）予算はどの程度予測しているか
		3 諸手当（時間外）及び特殊勤務手当について	特殊勤務手当、時間外諸手当の総時間数について伺う
		4 教育行政について	真和志中学校の体育館の老朽化が著しく剥離等で子供たちの利用に危険な状態である 早急に改築が必要であるが、教育委員会はどのように取組んでいるのか伺う
		5 不発弾処理について	磁気探査事業に対する執行状況を伺う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		6 地方特例交付金について 7 政府資金借入について	国へ地方特例交付金を要請する手続きについて伺う 郵政民営化による政府資金の借入状況を伺う 【答弁を求める者】 市長、教育長、関係部長

代表質問（２日目） 平成 21 年 2 月 24 日(火)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
7	玉 城 彰 (民 主 党)	1 協働のまち づくりにつ いて 2 平和行政に ついて 3 環境行政に ついて 4 健康・福祉 行政につい て	(1) 「市民と行政との協働のルールづくり」を 実施するとあるが、その内容とプロセスを問 う (2) 委嘱された「協働大使」の人数、職業及び 実績を伺う (3) 「那覇市民大学」の具体的な内容を伺う (1) 去る 2 月 17 日に日米両政府間で「在沖縄 海兵隊のグアム移転に係る協定」が県民の頭 越しに締結されたことに対する市長の見解 を伺う (2) 今回の協定には那覇軍港の移設も含まれ る、または影響を与えるのか (3) 戦後処理の一環である旧軍飛行場用地問題 については、平成 21 年度から旧小禄飛行場 字鏡水権利獲得期成会の要望事業である「旧 軍飛行場用地問題コミュニティセンター（仮 称）建設事業」を着手することとなっている。 これで最終決着とするのか市長の見解を伺 う 那覇市地球温暖化対策についての具体的な内容 と削減目標を伺う (1) 平成 20 年度の国保被保険者の特定健診 の受診率及び受診率の向上の取り組みを伺 う (2) 70 歳以上の市民を対象に土日と休日のモ ノレール 1 日乗車券の割引制度とした根拠 及び割引の負担はどのようなになっているの か。また路線バスに対しては同様の制度は 無いのか伺う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			(3) ユニバーサルデザイン及び「福祉のまちづくり推進事業」などの具体的内容はどうなっているのか
		5 子育て行政について	(1) 「こんちには赤ちゃん事業」の取り組みの成果と有効性について伺う (2) 「小中一貫教育」のデメリットとして、小中免許両方を持った教員の確保が必要とされているが、確保は可能であるのか。また、現在片方のみを所持して教職にあたっている先生方の今後の処遇を伺う (3) 「地域の教育力向上」及び「なは教育の日」の具体的内容を伺う (4) 「地域の青少年育成者」の身分とサポート内容について伺う
		6 観光振興について	若狭地先における大型旅客船バースが、平成21年度内に暫定使用されることに伴い、諸外国からの観光客の受け入れ体制の整備を図るとあるが、具体的な内容を伺う
		7 中心商店街の活性化について	「那覇市頑張るマチグー支援基金」の内容と採算性の判断は誰がやるのか
		8 交通施策について	市長が1期目から公約としているLRT（次世代型路面電車）の導入政策は断念したのか伺う
		9 新庁舎建設事業について	仮庁舎の入札及び移転に向けた新たなタイムスケジュールはどうなっているのか伺う 【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長